

評価実施 令和 6 年度	事務事業マネジメントシート							
事務事業名	起業(創業)支援事業				主管部	生活環境部	主管課	まちの振興課
政策名	8 産業							
施策名	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	産業競争力強化法、国立市中小企業振興基本条例	
	一般	07	01	02	035905			
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		
	→ (平成28年度 ~ 年度)							

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
(1)創業支援セミナーの開催 創業支援センターTAMAと締結した覚書にもとづき、市がセミナーの企画を作成・開催。現在は日本政策金融公庫・国立市商工会とも連携をし、平成30年度からは複数回の連続講座形式にし、いわゆる創業塾の形をとった。 (2)起業プランサポート事業 市内で起業する者に対して、起業における必要経費(事業所の改修、設備購入費、広告費、クラウドファンディング手数料等)を補助する事業。補助金の額は、補助対象経費の1/2であり、10万円を上限とする。 国立市が、国立市商工会・多摩信用金庫・日本政策金融公庫と連携して、市内で起業する方に対して支援する計画を策定し国の認定を受けるための計画(5年間、令和5年度に更新済み)を作成し、その内容にもとづき活動する。(認定日 平成27年5月20日)	令和6年度の実績(令和6年度に行った主な活動を具体的に記載) (1)創業塾の開催:多摩信用金庫(創業支援センターTAMA)・日本政策金融公庫・国立市商工会、Kuni-Bizと連携し、国立市創業塾を開催した。(2)国立市起業プランサポート事業補助金交付:12事業者に補助金を交付した。(3)産業競争力強化法に規定された創業支援計画に係る事業:平成27年度に計画を策定し国の認定を受け、この認定に基づき、要件を満たす起業予定者への認定や相談などの支援を行った。 令和7年度以降の事業計画(令和7年度以降に計画している主な活動を具体的に記載) 創業塾の実施、起業プランサポート事業補助金の交付

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 日本の起業、創業数は他先進国に比べ低く、当市も例外ではない。また、事業者の高齢化や消費者のニーズの多様化・細分化が進む中で、対策として新たな事業の創出を進める必要がある。市内に新しい事業を創出することで、単に商工業者数の増加に資するほか、既存の事業者・商店会等へ新しい風を送り、市内商工業の振興をもってまちの賑わいを創出する。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内で起業しようとする個人・法人
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 直接的には市内の商工業者数の増加による税収増加、来街者数の増加等。 また、市内に新しい事業者を取り入れることにより既存の事業者への刺激となり、新規・既存事業者間のインタラクションを促し商工業振興の新しい側面への進展を図る。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込み)(A)	令和7年度 (令和7年度目標値)(B)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	起業セミナー(1期連続5回)の回数	ア 回	1	1	1	1		0
	起業プランサポート補助金利用者	イ 人		6	12	14		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	76,278	76,182	76,163	76,163		0
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	起業セミナーの参加者数(定員16人)	ア 人	14	16	16	16		0
	特定創業支援等事業に係る証明書発行者数	イ 人	11	10	13	13		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	創業支援者数	ア 者	70	91	105	105		0
		イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)(A)	令和6年度 (決算見込み)(B)	令和7年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人件費							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	150	250	400	400	150	
	正規職員人件費計(C)	千円	600	1,000	1,600	1,600	600	
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間					0	
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円					0	
	人件費計(F)	千円	600	1,000	1,600	1,600	600	
	事業費							
	物件費・維持補修費	千円	800	934	890	1,126	600	
扶助費	千円					0		
補助費等	千円		896	1,004	2,000	108		
繰出金	千円					0		
その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円					0		
事業費計(G)	千円	800	1,830	1,894	3,126	64		
歳入								
国庫支出金	千円					0		
都支出金	千円		1,050	479	1,035	-571		
地方債	千円					0		
その他	千円					0		
歳入計(H)	千円	0	1,050	479	1,035	-571		
事業費における一般財源 (G)-(H)	千円	800	780	1,415	2,091	635		

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国・都・民間もそれぞれの領域で起業支援を行っているが、市は起業・創業者に最も近い位置からの支援を行っていく必要がある。産業競争力強化法施行規則では、特定創業支援事業を受けた者への登録免許税の軽減措置については創業支援事業計画の認定を受けた市町村の長が証明書を発行することと規定されている。また、起業者の増加は、市内事業者数の増加につながり、雇用の創出、空き店舗対策、商店街の活性化、時代に合わせた産業構成の更新、市のブランド強化や税収の増加などの効果があるため、起業・創業者から他市町村と比較して選ばれるよう本事業を実施していく必要がある。
	② 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 創業塾の開催には、令和6年度は新たにビジネスサポートセンターKuni-Bizが加わり、連携の強化を図った。また、国立市起業プランサポート事業補助金交付要綱を改正し、Kuni-Bizの経営相談を受けた市内創業者に補助金を交付する体制も整い、支援体制が整ってきている。但し、開始してまだ年数が経過していない事業の為、他自治体等から情報収集の余地はまだ残されている。
効率性評価	③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 主担当の職員は一人、創業塾は一部業務をアウトソーシング済みであるが、創業塾にかかるコストについては見直し余地がある。
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内で起業・創業を考えている者には広く支援の門戸を開いているため適性である。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)		
創業塾のアンケートでは、「手厚い指導を受けられて良かった。」、「勇気づけられた。」等の声が寄せられている。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?		
市内の新規創業は高齢化が進む市内商店・商店会等に新たな風を吹き込み、経済的な発展のみならず人的な向上も生みだし、市内の商工業の振興に大きく寄与している。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	創業塾の開催には創業支援センターTAMAや政策金融公庫、国立市商工会に加えて、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Bizとの連携を実施することができた。今後も他機関との連携を図り、より効率的・効果的な起業支援を行っていく。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
効率性改善	【改善策】 創業塾における委託料の見直し	【改善策を実施した場合の効果】 費用対効果の向上
		【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
コストを下げる為、委託者との調整		
(6) 令和8年度予算編成に向けて		
【事業の方向性】	【取組方針】	
継続	引き続き創業に向けた創業塾の実施、企業プランサポート補助金の交付することで、市内の起業支援に努め、市内商工業の振興によるまちの賑わい創出向上を目指す。なお、令和8年度予算規模について、起業プランサポート補助においては実績に合わせた規模とするとともに、創業塾については、開催にかかる委託料の縮減に向けて委託事業者との調整を行う。	
【予算の規模(R7比較)】		
減少		